

令和4年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

1. 一般会計

令和4年度一般会計当初予算額は145億3,400万円で、その後補正増額及び繰越額を加えた最終予算額は176億7,129万3千円となりました。

歳入決算額は172億5,949万7千円、歳出決算額は162億4,595万7千円、歳入歳出差引額は10億1,354万円で令和5年度への繰越財源3,628万8千円を差し引いた実質収支額は9億7,725万2千円となりました。

歳入の主なものは、市税が29億946万9千円で歳入全体の16.9%、地方交付税が65億1,658万8千円で歳入全体の37.8%、国庫支出金が29億5,427万8千円で歳入全体の17.1%、県支出金が10億1,689万8千円で歳入全体の5.9%、市債が4億8,991万5千円で歳入全体の2.8%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億3,188万1千円、児童福祉費関係が5億6,064万1千円、障がい者福祉費関係が4億5,111万1千円のほか、道路橋梁費補助金が2億1,687万8千円となりました。また、主な増減要因として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1億6,883万円の増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金が4億2,867万5千円の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金が2億2,651万4千円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金が1億8,576万円の増などにより、国庫支出金は前年度比4億26万9千円（11.9%）の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億7,019万3千円、児童福祉費関係が2億627万6千円のほか、多面的機能支払交付金が9,329万6千円となりました。また、主な増減要因として、雪害対策緊急支援事業費補助金が1,311万9千円の減、水産物供給基盤整備事業費補助金が3,900万円の減、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金が8,842万7千円の減、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業補助金が2,601万9千円の増などにより、県支出金は前年度比1億517万6千円（9.4%）の減となりました。

市債の主なものは、認定こども園設備改修事業債が8,450万円、道路整備事業債が1億5,680万円、公共施設等解体事業債が5,900万円、臨時財政対策債が1億931万5千円で、前年度比9億9,428万5千円（67.0%）の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が25億1,132万円、扶助費が32億1,805万5千円、公債費が18億3,089万6千円、これら義務的経費の合計が75億6,027万1千円で、前年度比5億5,082万9千円（6.8%）の減となりました。投資的経費は10億417万8千円で主なものは、二田追分線改良事業が2億4,704万円、若竹幼児教育センター空調設備改修事業8,463万1千円、スポーツによる地域活性化プロジェクト応援金9,910万円で、前年度比7億3,791万4千円（42.4%）の減となりました。

(1) 令和4年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
予 算 現 額	17,671,293	18,992,432	△ 1,321,139
歳 入 決 算 額	17,259,497	18,739,645	△ 1,480,148
歳 出 決 算 額	16,245,957	17,648,607	△ 1,402,650
歳入歳出差引額	1,013,540	1,091,038	△ 77,498
実 質 収 支 額	977,252	1,081,620	△ 104,368
単年度収支額	△ 104,368	153,148	△ 257,516

ロ. 歳入

歳入総額は 17,259,497千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,909,469	2,920,855	△ 11,386	△ 0.4
地 方 交 付 税	6,516,588	6,634,610	△ 118,022	△ 1.8
国 庫 支 出 金	2,954,278	3,354,547	△ 400,269	△ 11.9
県 支 出 金	1,016,898	1,122,074	△ 105,176	△ 9.4
繰 越 金	1,091,038	995,594	95,444	9.6
市 債	489,915	1,484,200	△ 994,285	△ 67.0
歳 入 計	17,259,497	18,739,645	△ 1,480,148	△ 7.9

ハ. 歳出（性質別）

歳出総額は 16,245,957千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,511,320	2,495,361	15,959	0.6
扶 助 費	3,218,055	3,755,381	△ 537,326	△ 14.3
公 債 費	1,830,896	1,860,358	△ 29,462	△ 1.6
投 資 的 経 費	1,004,178	1,742,092	△ 737,914	△ 42.4
歳 出 計	16,245,957	17,648,607	△ 1,402,650	△ 7.9

投資的経費：普通建設事業費と災害復旧費の計

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	令和4年度	2,909,988	99,394	3,009,382
	令和3年度	2,906,632	127,361	3,033,993
	前年度対比	3,356	△ 27,967	△ 24,611
収入済額	令和4年度	2,886,971	22,498	2,909,469
	令和3年度	2,885,622	35,233	2,920,855
	前年度対比	1,349	△ 12,735	△ 11,386
収納率	令和4年度	99.2	22.6	96.7
	令和3年度	99.3	27.7	96.3
	前年度対比	△ 0.1	△ 5.1	0.4

新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みから緩やかに景気回復の動きはあるものの、物価上昇による家計への負担の増などにより、市税の収納は厳しい状況にあります。債権を中心とした財産調査と滞納処分を強化していますが、収納率は前年度と比較して、現年度分では0.1ポイントの減、滞納繰越分では5.1ポイントの減、市税全体では0.4ポイントの増となっています。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

児童施設関連では、若竹幼児教育センター空調設備改修事業を8,463万2千円で実施しました。

市道の整備では、二田追分線改良事業2億4,704万円、大清水下谷地線舗装補修事業1,942万1千円、上北野線改良事業3,625万4千円、道路メンテナンス事業（橋梁補修）2,961万6千円、白洲野公民館線舗装補修事業3,166万6千円などを、総額3億9,318万7千円で実施しました。また、冬季の除雪をスムーズに行うため、除雪機械を3,355万円で購入しました。

教育関連施設では、出戸小・飯田川小・天王中給食室設備改修事業を3,344万7千円で、追分小学校教室改修事業を1,647万2千円で、市民センター昭和館と飯田川館の空調設備改修事業を4,318万4千円で実施しました。スポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業は9,910万円で、企業版ふるさと納税寄附金を活用し、サッカーを通じた地域活性化を支援しました。

災害復旧事業費は884万1千円で、落雷により被災した有線放送設備の復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症が収束しない中、エネルギー価格や物価高騰が市民生活に影響を与えていることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、支える力！かたがみ生活応援給付金給付事業を1億7,330万1千円で実施し、市内全世帯に給付金を支給したほか、潟上市省エネ家電等買い替え助成事業を7,350万3千円で、かたがみ未来子育て応援事業を1,241万1千円で、学校給食費負担軽減事業を123万7千円で実施しました。

また、子育て世帯や低所得者世帯等を支援するため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業1億8,576万円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業を8,839万7千円で、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業を3,500万6千円で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を130万7千円で、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業を5,213万7千円で実施しました。

市内事業者や農業者等を支援するため、トラック運送事業者燃料費高騰緊急支援事業を246万8千円で、介護保険施設エネルギー価格高騰対策事業を1,081万8千円で、農業生産エネルギー価格高騰対策事業を3,022万3千円で実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と重症化予防のため、新型コロナウイルスワクチン接種事業を2億502万8千円で実施しました。

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写し等を取得できるよう、コンビニ交付導入準備事業を1,551万5千円で、税のコンビニ納付に向けた導入準備事業を2,892万4千円で、保育士の事務負担を軽減するため保育支援システム導入事業を1,735万7千円で実施する等、行政サービスのデジタル化を推進しました。

除排雪に要した費用は1億9,645万5千円で、前年度比2億199万4千円の減となりました。

2. 国民健康保険事業特別会計

令和4年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は34億3,994万9千円で、その後補正増額され最終予算額は35億9,048万4千円となりました。

歳入決算額は33億729万1千円、歳出決算額は32億5,922万円、実質収支額は4,807万1千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が4億9,893万2千円で歳入全体の15.1%、県支出金が23億815万円で歳入全体の69.8%、繰入金が3億896万5千円で歳入全体の9.4%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が22億4,235万2千円で、全額が一般被保険者分となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金418万8千円を、死亡に際しては葬祭費270万円を支給しました。

保健事業費では、3,004万5千円のうち人間ドックと脳ドック合わせて190人分、632万8千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は7億8,257万5千円で、うち医療給付費分が5億5,439万円、後期高齢者支援金等分が1億7,540万6千円、介護納付金分が5,277万9千円となりました。

加入者及び保険給付費の状況は、対前年度比で世帯数が113世帯の減、被保険者数が301人の減となりました。一人当たりの給付額は365,283円で対前年度比3,648円の増となりました。

(1) 加入者等

世帯数及び被保険者数 (単位：世帯、人、%)

区 分	世帯数	被保険者数	人口	加入率
令和4年度	4,095	6,119	31,673	19.3
令和3年度	4,208	6,420	31,963	20.1
前年度対比	△ 113	△ 301	△ 290	△ 0.8

(2) 現年度分保険税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納付額	一人当たり 納付額
令和4年度	493,237,900	465,829,042	94.4	113,756	76,128
令和3年度	544,470,200	513,663,050	94.3	122,068	80,010
前年度対比	△ 51,232,300	△ 47,834,008	0.1	△ 8,312	△ 3,882

(3) 保険給付費

イ. 療養諸費及び高額療養費

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給付額
令和4年度	1,946,938,145	288,230,574	2,235,168,719	365,283
令和3年度	2,021,762,262	299,937,117	2,321,699,379	361,635
前年度対比	△ 74,824,117	△ 11,706,543	△ 86,530,660	3,648

注) 審査支払手数料を含む

ロ. 出産育児一時金及び葬祭費

(単位：円、件)

区 分	出産育児一時金				葬祭費		
	給付額	手数料	件数	1件当たり	給付額	件数	1件当たり
令和4年度	4,188,000	2,100	10	420,000	2,700,000	45	60,000
令和3年度	2,100,000	1,050	5	420,000	3,300,000	55	60,000
前年度対比	2,088,000	1,050	5	0	△ 600,000	△ 10	0

注) 1件当たりは、各年度4月1日現在の1件当たり給付額

(4) 特定健診等

(単位：人、%)

区 分	特定健診			人間ドック等受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和4年度	5,362	1,755	32.7	112	39	39	190
令和3年度	5,604	1,758	31.4	107	43	23	173
前年度対比	△ 242	△ 3	1.3	5	△ 4	16	17

(5) 保健指導

(単位：人、%)

区 分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和4年度	138	78	56.5	34	10	29.4
令和3年度	148	81	54.7	39	19	48.7
前年度対比	△ 10	△ 3	1.8	△ 5	△ 9	△ 19.3

(6) ジェネリック医薬品差額通知

(単位：通)

区 分	8月	2月	合計
令和4年度	188	202	390
令和3年度	246	293	539
前年度対比	△ 58	△ 91	△ 149

3. 後期高齢者医療特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は3億9,601万6千円で、その後補正減額され最終予算額は3億9,286万4千円となりました。

歳入決算額は3億8,679万7千円、歳出決算額は3億8,518万7千円、実質収支額は161万円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が2億4,858万1千円で歳入全体の64.3%、一般会計繰入金が1億3,615万2千円で歳入全体の35.2%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が3億6,556万3千円で歳出全体の94.9%となりました。

被保険者数は、5,663人で対前年度比132人の増となりました。

(1) 被保険者数 (単位：人、%)

区分	人口	被保険者数	加入率
令和4年度	31,673	5,663	17.9
令和3年度	31,963	5,531	17.3
前年度対比	△ 290	132	0.6

(2) 現年度分保険料 (単位：円、%)

区分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
令和4年度	247,715,000	62,572,000	185,143,000	247,613,300	61,896,200	98.9
令和3年度	233,616,300	56,165,100	177,451,200	233,291,300	55,419,400	98.7
前年度対比	14,098,700	6,406,900	7,691,800	14,322,000	6,476,800	0.2

4. 介護保険事業特別会計

令和4年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が39億9,836万2千円で、その後補正増額され最終予算額は41億5,300万5千円となりました。

歳入決算額は40億4,040万1千円、歳出決算額は38億5,324万6千円、実質収支額は1億8,715万5千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億8,428万3千円で歳入全体の19.4%、国庫支出金が9億3,513万7千円で歳入全体の23.1%、支払基金交付金が9億7,033万7千円で歳入全体の24.0%、県支出金が5億3,539万6千円で歳入全体の13.3%、繰入金が6億6,092万5千円で歳入全体の16.4%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が35億1,199万9千円で歳出全体の91.1%、地域支援事業費が1億1,838万9千円で歳出全体の3.1%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が31億5,987万8千円で保険給付費全体の90.0%、介護予防サービス等諸費が4,902万6千円で保険給付費全体の1.4%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が1億9,512万4千円で保険給付費全体の5.6%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が7,131万6千円、包括的支援事業・任意事業費が4,345万5千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は919万円で、その後補正予算による増減はありませんでした。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ908万円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は2,090人で対前年度比29人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
令和4年度	11,145	2,054	10,766	36	21,911	2,090
令和3年度	11,155	2,021	10,870	40	22,025	2,061
前年度対比	△ 10	33	△ 104	△ 4	△ 114	29

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
令和4年度	803,616	76,427	727,189	784,284	56,323	73.7
令和3年度	811,181	79,785	731,396	790,079	57,857	72.5
前年度対比	△ 7,565	△ 3,358	△ 4,207	△ 5,795	△ 1,534	1.2

(3) サービス受給者の状況

(単位：のべ人数)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス			合 計	
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設		療養型医療
令和4年度	13,554	3,354	3,971	1,720	2,251	0	20,879
令和3年度	15,009	3,255	3,897	1,643	2,254	0	22,161
前年度対比	△ 1,455	99	74	77	△ 3	0	△ 1,282

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和4年度	1,491,348	620,493	1,092,266	195,124	112,768	3,511,999	168
令和3年度	1,531,870	612,759	1,076,060	226,730	113,091	3,560,510	161
前年度対比	△ 40,522	7,734	16,206	△ 31,606	△ 323	△ 48,511	7

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和4年度	111,383	327,460	779,949	272,556	1,491,348	110
令和3年度	115,450	348,482	826,802	241,136	1,531,870	102
前年度対比	△ 4,067	△ 21,022	△ 46,853	31,420	△ 40,522	8

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和4年度	245,937	242,046	49,818	87,489	625,290	186
令和3年度	237,802	233,799	47,580	93,578	612,759	188
前年度対比	8,135	8,247	2,238	△ 6,089	12,531	△ 2

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和4年度	447,682	644,584	0	1,092,266	275
令和3年度	427,699	648,361	0	1,076,060	276
前年度対比	19,983	△ 3,777	0	16,206	△ 1

5. 豊川財産区特別会計

令和4年度豊川財産区特別会計当初予算額は33万5千円で、その後補正増額され最終予算額は129万1千円となりました。

歳入決算額は164万4千円、歳出決算額は111万4千円、実質収支額は53万円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が110万6千円、財政調整基金繰入金が32万5千円、繰越金が21万2千円となりました。

歳出は、一般管理費が15万6千円、財政調整基金積立金が92万円となりました。

6. 下虻川財産区特別会計

令和4年度下虻川財産区特別会計当初予算額は30万5千円で、その後補正増額され最終予算額は38万円となりました。

歳入決算額は37万6千円、歳出決算額は22万4千円、実質収支額は15万2千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が30万円、繰越金が7万5千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が12万5千円となりました。

下虻川財産区は、令和5年3月31日をもって廃止となりました。

7. 和田妹川財産区特別会計

令和4年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は38万3千円で、その後補正増額され最終予算額は85万5千円となりました。

歳入決算額は85万2千円、歳出決算額は74万円、実質収支額は11万2千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が18万円、財政調整基金繰入金が19万8千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が20万1千円、財政調整基金積立金が47万3千円となりました。

8. 飯塚財産区特別会計

令和4年度飯塚財産区特別会計当初予算額は69万円で、その後補正増額され最終予算額は98万9千円となりました。

歳入決算額は98万6千円、歳出決算額は68万3千円、実質収支額は30万3千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が26万2千円、財政調整基金繰入金が42万4千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が29万円、財政調整基金積立金が30万円となりました。

9. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は11,207戸、給水人口は25,041人で、前年度末と比較して給水戸数は58戸増加し、給水人口は668人減少しました。普及率は86.8%となりました。年間総給水量は2,942,155 m^3 となり、一日最大配水量は9,745 m^3 、施設能力11,550 m^3 に対する最大稼働率は、84.4%でした。

年間有収水量は2,464,274 m^3 で、有収率は83.8%となり前年度に比較して2.0ポイント増加しております。

(2) 工事状況

建設工事は、(仮称)新天王浄水場整備に着手しました。事業は令和4年度から2か年による継続費を設定し施行中で、完成は令和5年度の予定です。浄水施設の計画浄水量は900 m^3 /日となります。工事内容の主なものは、浄水棟建築(鉄筋コンクリート造 延面積574 m^2)、取水棟建築(鉄筋コンクリート造 延面積46 m^2)、浄水施設に係る電気及び機械(設備関係一式)、配水池築造(プレストレストコンクリート造 300 m^3 2基)となります。また、配水管布設工事は約1,340m施工しました。

保存工事の主なものは、出戸浄水場2号急速ろ過機配管改修工事や昭和浄水場3号取水ポンプ更新工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は536,212,525円、経常費用は515,921,000円、特別利益0円、特別損失19,734,460円で557,065円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額607,288,834円、支出額807,127,436円(消費税込)で、資本的収支の不足額199,838,602円は、過年度分損益勘定留保資金95,572,564円、当年度分損益勘定留保資金84,266,038円、建設改良積立金20,000,000円で補てんしました。

なお、令和4年度から継続事業で進めていたアセットマネジメントを基に「潟上市新水道ビジョン」を策定しました。「潟上市新水道ビジョン」は潟上市水道事業が今後10年間に取り組むべき施策や財政見通しなどを示しています。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。

10. 下水道事業会計

(1) 業務状況

本年度末における処理区域内戸数は13,733戸、処理区域内人口は31,000人で、前年度末と比較して処理区域内戸数は98戸増加、処理区域内人口は262人減少し、普及率は97.9%となりました。

水洗化戸数は12,347戸、水洗化人口は28,198人で、前年度末と比較して水洗化戸数は28戸増加、水洗化人口は213人減少し、水洗化率は91.0%となりました。

年間総処理水量は3,199,556^m、年間有収水量は2,668,019^mで、有収率は83.4%となり、前年度末と比較して3.4ポイント増加しました。

(2) 工事状況

建設工事は、特定環境保全公共下水道事業として豊川地区農業集落排水施設公共下水道接続工事及び豊川地区マンホールポンプ設置工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益978,046,318円、経常費用965,943,114円、特別利益4,800円、特別損失6,011円で12,101,993円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額541,277,430円、支出額794,179,561円（消費税込）で、資本的収支の不足額252,902,131円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,377,911円、過年度分損益勘定留保資金56,129,074円、当年度分損益勘定留保資金191,395,146円で補てんしました。